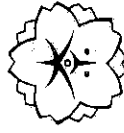


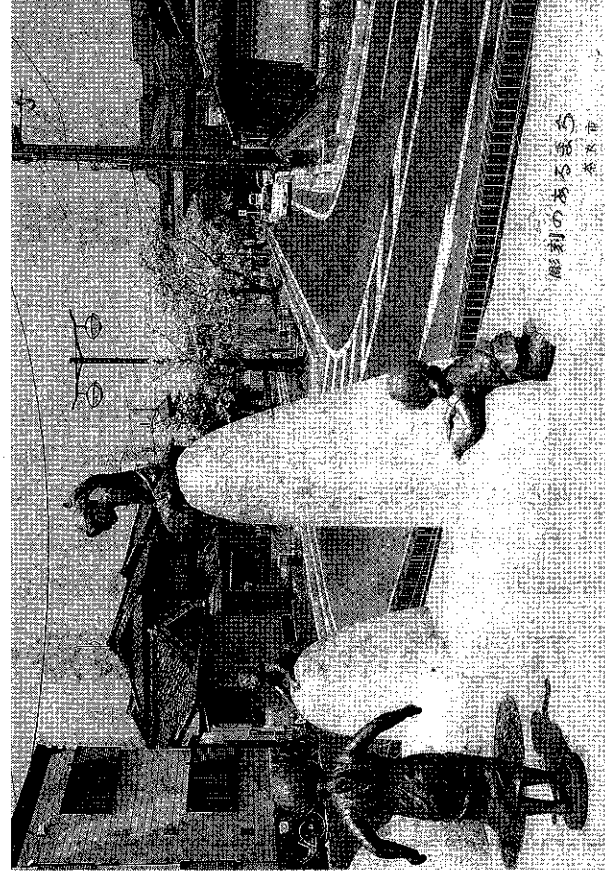
No.42

発行/奈良市議会
編集/奈良市議会だより
編集委員 会

奈良市議会だより



〒630 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎ (0742) 34-4734



満開の桜に映える彫刻「今昔のひだまり」(公納堂町)

3月定例会

一般会計一千億円の大台を突破 平成七年度予算可決

平成七年三月定例会は、三月二日から十七日までの十六日間の会期で開きました。審議の中心となった平成七年度予算案は、一般会計が一千百十四億五千万円で、初めて千億円の大台を超え、前年度と比べ一・七％増の積極予算となっています。特別会計、企業会計を含めた総額では一千八百六十六億三千三百万円となり前年度と比べ九・七％の増となっています。

開会に先立ち、兵庫県南部地震でお亡くなりになられた方々のご冥福を祈り、出席者全員で黙とうを捧げました。初日の招集あいさつで市長は、まず、兵庫県南部地震に関し、被災地の一日も早い復興を心から願う。奈良市でも救援対策本部を設置し、義援

金・救護物資の受け付けや被災者の相談窓口を開設するとともに、被災地へ備蓄用食糧及び毛布等の送致、消防・給水車両の派遣、住宅、児童・生徒の受け入れ、ごみ処理など物的・人的支援に取り組んだと述べました。市政に関しては、「東老春

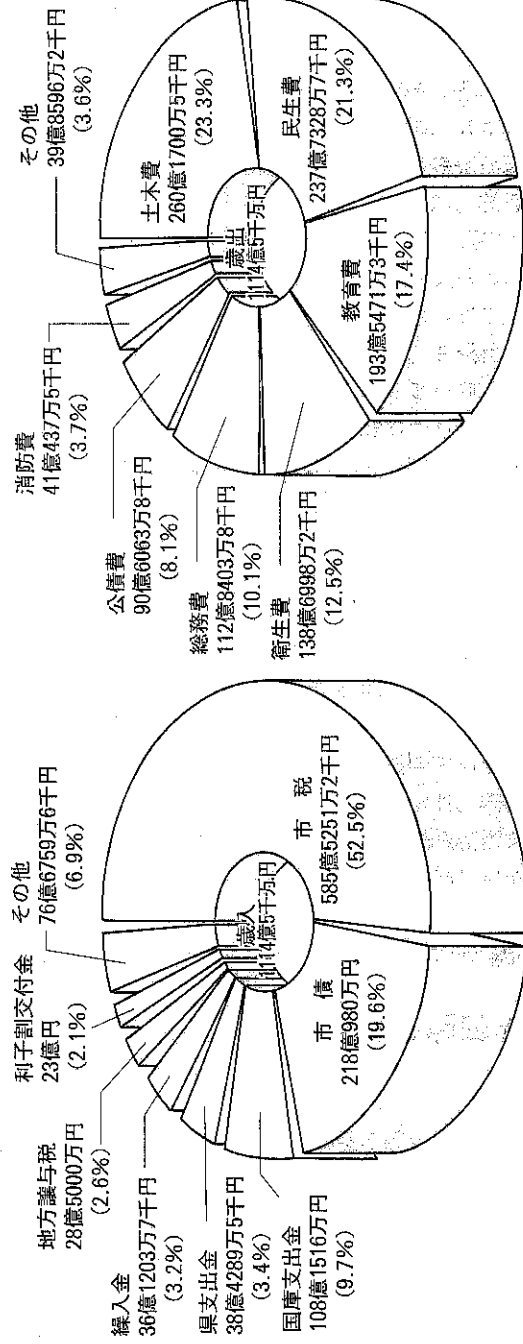
の家」の増改築「ボランティアセンター」の新築を行ったこと、都市計画道路杉ヶ町町画線が開通したこと、係争中のJR奈良駅周辺地区土地区画整理事業仮換地指定処分取消請求事件が、三月一日付で取り下げられたことなどの報告がありました。

市長から提出された六十一件の案件はすべて原案どおり可決しました。このうち人事案件では公平委員会の委員に田中義雄氏を再任することに、人権擁護委員の候補者に中西靖氏、藤原好雄氏を再推薦することに同意しました。また、議員提出の「阪神・淡路大震災の災害対策に関する決議」を可決しました。

平成7年度予算 前年度比9.7％の増 総額1866億円

平成七年度予算案は、一般会計一千百十四億五千万円で前年度比一・七％の増、十特別会計の合計は五百八十

一般会計予算のあらまし



一億三千四百五十万円で対前年度比六・六％の増、公営企業三会計の合計は百六十九億四千七百五十万円で対前年度比八・〇％の増、これら全会計の合計は一千八百六十六億三千三百万円で対前年度比九・七％の増となっています。

一般会計歳入では、市税が五百八十五億五千二百五十一万二千円で対前年度比五・一％の増、市債が二百八億九千八百九十万円で対前年度比一・六％の増となっています。

以下は、重点施策項目ごとの主な新規事業です。
一、豊かな人間性と市民文化を育む社会をめざして
・ならまち振興館整備、仮称名勝大華院庭園文化館運営管理
・公民館活性化対策
二、うるおいのある快適で安全な社会をめざして
・特定優良賃貸住宅供給促進
・仮称東消防署東部出張所新築
三、やすらぎと生きがいのある社会をめざして
・乳児医療助成対象を一歳未満から三歳未満に引き上げ
・音楽療法士養成事業
四、人権が尊重されるふれあいのある社会をめざして
・人権問題シンポジウム開催
・戦後五十周年記念事業
五、活力と魅力ある地域経済を培う社会をめざして
・キャンベラワインフェア開催

- 陳情
- 今定例会に提出された陳情書は次のとおりです。
- ▽図書館等、公共施設からのヘアヌード関連雑誌の排除に関する陳情書
 - 陳情者Ⅱ
 - ▽マスコミ倫理研究会 会長 小川宗城氏外三名
 - ▽入院給食費の公費負担を求める陳情書
 - 陳情者Ⅲ
 - 奈良市保健医療をよくする会 代表者 岡田力氏

答弁

本会議

災害によいまちづくりを

阪神・淡路大震災を教訓に

三月六日、七日、八日の本会議では七人の議員が、質疑・一般質問を行いました。今定例会では、平成七年度予算案を中心にした財政、国のパイロット自治体制度導入に対する行政姿勢、阪神・淡路大震災を踏まえた防災対策や、少子化時代の福祉施策などについて質問がありました。以下は、その質問と答弁の要旨です。

財政

大幅伸びの要因は 平成七年度予算

問 七年度一般会計予算が、対前年度比二・七%の大幅な増となった要因と財源対策は。

答 投資的経費で、仮称市民ホールの建設や第一街区市街地再開発ビル地下駐車場整備着手、老人ホーム建設、宮跡庭園保存用地取得、公民館

建設などで一五・八%の伸びとなった。また、物件費、補助費等の一般行政経費で、経常経費マイナス一〇%シリングに努めたが、新年度竣工の医療検査センターの設備費と管理運営経費約二十億円の計上と、JR奈良駅周辺地区市街地再開発事業補助金や世

界建築博覧会協会への運営補助金の増などで一八・一%の伸びとなった。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、五・七%の増。また土地区画整理事業や市街地再開発事業の推進により、特別会計への繰出金が一〇・二%の増となっている。

財源対策としては、市税で地方財政計画での四・七%とは同等の五・一%の伸びを、市債については前年度五八・一%の増を見込んだ。また遊休地の売却処分や、約二十五億円の財政調整基金の取り崩しも行う。

行政姿勢

パイロット自治体制度適用 シルバー健康センター建設に

問 パイロット自治体制度(地方分権特別制度)の適用が認められたが、特別措置の具体的な内容を聞きたい。

答 複合施設である仮称シルバー健康センターを、柏木町の医療検査センターに隣接して建設するに当たり、国の許認可や補助金等で特別措置

のあるパイロット自治体制度の適用が認められた。具体的には、①医療検査センターとの医師、看護婦の共用、②整備基準の緩和と弾力化、③各種補助金の活用と手続きの簡素化等、④各施設での職員配置基準等の弾力化などである。

財政調整基金 25億円取り崩し

問 財政調整基金二十五億円は、どのような事業に充当されたのか。また、財政調整基金の今後の活用は。

答 財政調整基金の充当については、JR奈良駅周辺整備関連経費に十九億七千万円、

老人ホームなどの福祉施設に二億二千万円、西部生涯スポーツセンターなどの教育施設に一億九千万円、医療検査センターなどの医療関係施設に九千万円、防災センター建設に四千万円というように行政需要、住民福祉の充実のため充当した。今後も基金の趣旨にのっとり一層の有効活用を図ってきたい。

被災者救援の取り組みは 大惨事の兵庫県南部地震

問 兵庫県南部地震に対する市の被災者救援の取り組みの状況と今後の救援活動の課題は。

答 一月十七日に防災計画に基づく待機配備を、また十八日に救援対策本部を設置し、

備蓄用の物資と食糧を県を通じて被災地に搬送した。十九日には、義援金、義援物資の受け付けを行い、現在一億円を超える義援金をいただいている。

また、奈良市内に避難され



被災地への救援物資をトラックに積み込む市職員

防災対策

旧市街地の防災対策

問 老朽化した木造建築物が多く存在する旧市街地の防災対策と防災上効果の大きい都市空間、公共空き地設置の考えは。またライフライン確保のための共同溝の設置は。

答 地震による火災の被害を軽減するためには、消火栓や防火水槽の整備とともに、ため池、河川やプールの水利活用、都市公園の設置、道路整備、そして空き地等の確保が考えられる。

住家が密集している地域にはできるだけ多くの公共事業を実施し、その中に避難でき

福祉

少子化傾向に影響は 保育料八・四%の値上げ

問 保育料の八・四%の値上げが提案されている。子育ての経済的不安が募り、少子化傾向に影響すると思われる。値上げの根拠は。

また国が示した子育て支援

る場所や空き地の確保と、公園等の設置や耐震性防火水槽日用品の配布、災害見舞金の支給、学用品の支給や保育料、授業料の免除などを行った。被災地には、消防・給水・水道管路補修・廃棄物収集の各活動や生活相談、家屋の危険点検、薬剤提供、保健福祉活動などの支援を、今なお行っており、今後も続けていきたい。

自然水利の活用と

耐震性防火水槽

問 非常時に対応できる自然水利の活用と耐震性防火水槽の増設計画、また、消防体制の充実や地域住民との合同訓練は。

答 断水時における防火水槽、プール、自然水利の河川ため池等は重要な消防水利である。現在その所在地、水量の把握に努めている。また、耐震性防火水槽、消火栓等は、年次的に消防水利の基準に見合った形で増設したい。

消防体制については、職員の増員等も含め、年次の計画を樹立し実現を図りたい。

地域住民との防火訓練は、毎年三百七十回以上実施している。しかし、火災、地震発生時の初動体制の確立を図るための訓練実施は、より計画的に弾力的に推進を図りたい。

のための総合計画「エンゼルプラン」への考えは。

答 現行の保育料は平成三年度に一人当たり平均六・一%の増額改定を行い、平成六年度まで三年間据え置いている。

る。国の基準は毎年値上がりしているが、奈良市は値上げをしていない。現行のままでは三年度に比べ約一億五千万円、二八・八%の持ち出しの増加となる。これを三年度の値上げとした。一人当たりの保育料は平均で一万五千八百三十八円となる。

少子化対策の一環として三歳児未満の保育料の値上げ幅を低く抑え、市民税非課税世帯については従来どおり減免し、三児目以降は無料にする。

エンゼルプランの基本理念である子育てを、健全な次世代形成に向けた社会的投資と位置づけ、家庭だけではなく国と地方、企業、地域組織が協力して支援していくべきであるという理念に基づき前向きに対処していきたい。新たに乳幼児健康支援ティザービス事業も実施する。

教育

いじめへの対応は

問 本市におけるいじめの表態をどのように受け止め、今後どのように対応するのか。

答 市内各校にいじめの実態についての再点検を指示するとともに指導のための資料を配布して、潜在的ないじめの発見や早期指導に全力を挙げるよう取り組んでいる。いじめや登校拒否を理由に家庭に引きこもりがちな児童・生徒に対する新しい施策として七年度は、大自然の中での集団的活動や体験を通して児童・生徒を委ね、学校生活への適応を図るなどの計画を積極的に進めていきたい。

質問と

都市整備

職任一体となった定住化を 東部ゾーンの活性化策

問 平成八年度からの第二期基本計画は、どのような考えで策定するのか。また東部南部ゾーンの活性化対策は。

答 平成八年度から十二年度までの第二期基本計画の策定に当たっては、経済情勢などに配慮し、国の規制緩和や地方分権の方向、県の計画等を見据え、既存の施策・制度の見直し、優先順位の選択を行い、将来都市像を実現できるよう努めていきたい。東部ゾーンについては、「奈良市東部ゾーンにおける大規模開発に関する基本方針」に沿った活性化を図るとともに、職住一体となった定住化についても現在策定中の県の新総合計画に盛り込んでいただくよう協議を進めている。南部ゾーンについては、新たな観光資

源の発掘や経済醸成の場としての方向づけなどにより、地域の活性化を図っていきたい。

公社設置で促進図る 7年度田原地区 実施設計 — 東部の下水道整備 —

問 東部地域の下水道整備が遅々として進んでいない。事業促進のため、公社の設置を考えてはどうか。

答 東部の下水道整備事業は平成三年度策定の構想に基

づき進めている。平成五年度はモデルケースとして精華地区を実施したが、七年度には田原地区の実施設計を予定している。全事業完成には約百七十億円の費用が必要になる。公社の設置を図って促進に努めていきたい。

マンション建設と ブライバシー

問 既存集落地と新たな開発地とで景観やブライバシーの問題が起こっている。接点に公園や緑地帯としての緩衝帯を設けるように開発指導要綱を変更すべきではないか。

答 新たな開発地と既存集落地との間でのトラブル、特に、既存の戸建て住宅地と新たな開発による集合住宅地との間に生ずる景観やブライバシー侵害等の問題の解決には、他都市における運用方法を研究するとともに、県及び関係機関と十分な調整を図り、今後の課題としたい。

駅周辺 早急に整備 城の方針確立

問 踏切を含めた駅舎の抜本改修、市道第五号線の拡幅整備、新しい通学路の建設北側の区画整理事業と駅前広場の確保など近鉄平城駅周辺の整備をどう考えるか。

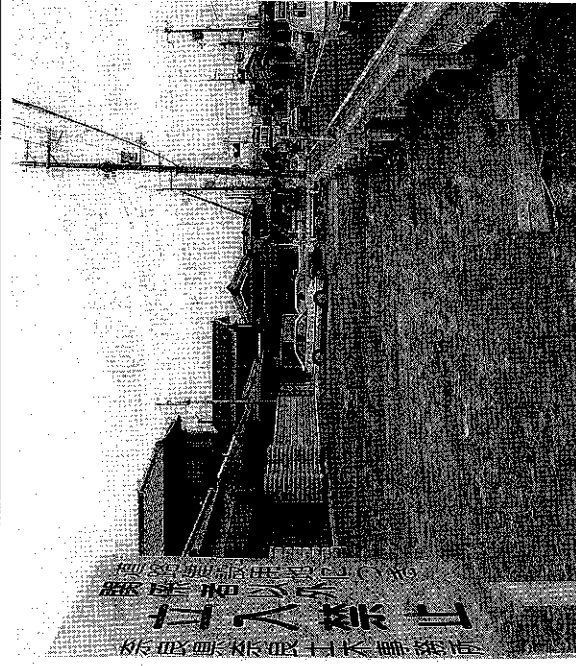
また、競輪場の廃止を県に申し入れないか。
答 近年、乗降客が増加し、また駅構内の踏切も狭く、利用者の安全性と利便性を考慮し駅舎の地下化が必要と考えている。同時に駅周辺の通学路、生活道路の整備等面的な整備について、近鉄を初め関係機関に協議を申し入れている。早急に整備方針を確立したい。競輪場については、交通混雑等により廃止や移転を県に要望している。現在形成している文教地域にふさわしいものになるよう努力したい。

駅周辺 文化施設の 高周の具体化は

問 文化ホール、図書館などを備えた複合施設の建設について、平成五年度に計画案が作成された。具体化の見通しは。

答 今日まで駅前広場や医療施設、ショッピングセンター、駐輪施設など段階的に整備を図ってきた。また、公民館やコミュニティスポーツ会館の建設も行っているが、人口増や市民の活発な活動の中で、拠点となる施設の立地が求められている。今後、関西文化学術研究都市への玄関口、京阪奈新線の建設の動向など長期的な視点に立った土地利用を図りたい。
複合的な施設計画は、狭い北部出張所も含め、検討している。早期実現に向け、努力したい。

進められているが、以東については事業が遅れている。県



拡幅整備が進む三條菅原線(三條大路五丁目交差点付近)

に対し、機会あることに早期着手を要望している。また京奈和自動車道についても、早期のルート決定を県とともに建設省に要望しているところである。今後も要望を続けていく。

京都府と協議 369号線バイパス

問 木津南土地区画整理事業区域内を経て、東部地域から名阪国道に抜けるバイパス道路計画について、昨年三月議会で努力を約束された。その後の経過を聞きたい。また府県レベルの問題もあり、県近畿、全国の市長会などでの

運動展開も必要ではないか。
答 東部地域の活性化のため、重要な課題と認識し、国、県と度々協議を進めているし、木津町や京都府とも協議をしている。建設省の指導も得ていることでもあり、県とともに京都府と協議を進め、一日も早い実現を望んでいる。市長会を通じての運動についても十分検討したい。

都計道路猿沢線

問 都市計画道路杉ヶ町高畑線が開通したが、旧市街地の都市基盤施設はまだまだ弱い弱である。ならまちセンター駐車場から杉ヶ町高畑線までの猿沢線の早期着工が必要ではないか。

答 都市計画道路猿沢線に



山肌があらわれ始めた布目ダム(三月八日撮影)

JR連立

京終駅まで延伸を

連続立体交差事業

問 JR奈良駅周辺の連続立体交差事業の高架区間を、本市百年の大計に立って京終駅まで延伸すべきではないか。

については、三條通りから杉ヶ町高畑線までの南北を連結する延長約四百五十メートル、幅員十二メートルで計画している。中心市街地を通る補助幹線道路で、ならまちセンターや同駐車場等の公共施設へのアクセス道路としてこの路線の整備は必要だと考えており、住民や土地所有者との合意形成に努めていきたい。

水道

貯水率27%に

布目ダム

問 昨夏の異常渇水に続き、現在の渇水はさらに深刻な状況である。布目ダムの貯水状況と対策を聞きたい。

答 現在の布目ダム貯水率は約七%で非常に厳しい状況である(三月六日現在)。これまで水資源開発公団と何度か調整会議を持ち、対策を講じてきた。また、水道局内に冬季渇水対策連絡会議を設置して対策に当たっている。対応としては、布目ダムの放流をできるだけ絞り、貯水に努めるとともに、県水の最大受水でダム水の温存に努めている。

答 連続立体交差事業は単に鉄道を高架化するだけでなく、区画整理事業や再開発事業のような面的整備を一体的に行う総合的な事業である。京終までの鉄道立体化の延伸には、京終駅周辺の区画整理事業、再開発事業を行う必要がある。これらの整備計画の具体化には時間を要するものと思われるが、今後は地元との協力を得て合意形成を整え、十分に話し合いを進め、そのようならまちづくり事業をきびに行い、京終駅まで延伸していくように努力したい。

観光

社寺の協力で誘客 減少続く観光客

問 観光客数が年々減少している。観光関連産業が市の経済の中心となっている本市の特性から、経済発展の見地で観光客誘致対策についてどう考えているのか。

答 観光形態が従来の団体旅行から個性ある旅行へと移行しつつあり、多様化している。国内旅行も円高や海外旅行との競争が激しく、さらに阪神・淡路大震災による全国的な自粛ムードの中で、観光産業への影響が長引くと考えられる。しかし、本市は世界的にも優れた歴史・文化的観光資源を有しており、観光客を引き付ける魅力を十分持っている。奈良の魅力を知って何度も来られるリピーターの増加を図るなど、質的変化を十分見極め、各社寺や関係団体の協力を得て誘客に努めた

予算特別委員会の審査概要

予算特別委員会は一般会計など十四会計の平成七年度予算案及び奈良市行政組織条例の一部改正など十七議案の計三十一議案を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。審査の主な内容は、次のとおりです。

多額の起債の影響は

問 多額の起債が後年度に与える影響は。

答 公債費比率で約一八％、起債許可制限比率で約二六％、経常収支比率で八八・七％といずれも高くなっており、非常に厳しい状態であるが、恒久施設に対する起債は適債事業との考えにより、許される範囲内で行うとせよに、創意工夫を凝らした財政運用を行い、健全性を確保したい。

防災会議に学識者

問 防災対策土地震予知、耐震工学などの学識経験者を加えた機関設置の考えは。

答 今回の震災の教訓を生かした中で、現在設置している防災会議の構成メンバーに学識経験者も加えていきたい。

がん検診の受診率

問 子宮がん検診などは申し込み者のみ受診券を郵送しているが、全対象者に受診券を郵送する考えは。

答 受診率向上策として、個別通知の方法は既に検討し

ているところであるが、あわせて自分自身の健康に対する市民意識の向上が必要であり、健康教育等、啓発を重点課題として行っていきたい。

保育料の値上げ

問 保育料の値上げ理由は何か。

答 国の保育単価は年々引き上げられているが、本市は平成三年度から据え置いているので、今回平均八・四％の改定をした。全国的に見て低い水準にあり、市民税非課税世帯の保育料を引き続き免除するとともに低所得者層及び三歳未満児について特に配慮している。

社協とボランティア

問 地区社会福祉協議会とボランティアの今後の連携のあり方は。

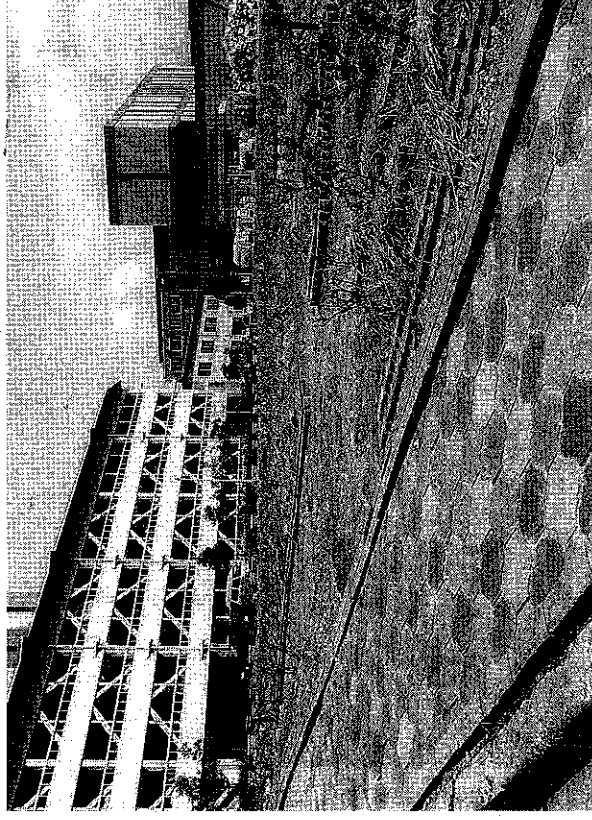
答 地域福祉、在宅福祉を推し進める上で、地区社会福祉協議会とボランティアの緊密なる連携は必要不可欠な要件であり、ボランティアセンターができた今日、一体化を目指し調整に努めたい。在宅介護支援センターを中心とするネットワーク事業への人の

配置等についても、現在検討している。

リフト付き路線バス

問 リフト付き路線バス運行モデル事業の今後の見通しは。

答 県、奈良交通と協議を行っており、市内循環路線に二台運行の予定。運行開始は、バス停等の改修整備を早期に進め、平成七年度の早い時期にできるよう要望したい。



環境清美工場に敷かれたインターロッキングブロック

灰からセンター

問 焼却灰を用いたカラーレンガ、インターロッキングブロックの安全性と、これらからセンターの運営は。

答 溶出試験、強度試験を行い、さらに自然に放置した状態での試験等を行った結果すべて良好である。今後も慎重に検査を続け製品化に向け

予算特別委員

- 委員長 米澤 保
- 副委員長 北尾 好算
- 矢追 勇夫 船越 義治
- 原田 栄子 山本 清
- 松石 聖一 黒川 恵三
- 日和 佐藤 中村 重信
- 大谷 督 小嶋 高年
- 浅川 清一 横井 健二
- 橋本 和信

施策を進めたい。灰からセンターは、奈良市手をつなぐ親の会に業務委託して、障害者の社会参加、仕事場の確保を図りたい。

低公害車導入

問 ごみ収集車に低公害車(LPG車)を導入するに当たっての検討内容は。

答 従来の車両に比べパワーの面で不安はあるが、静かであり、環境面においては相当向上するものの、経費面では特別仕様であることから割高である。試乗車を購入し、性能等を把握していきたい。

再開発ビル駐車場

問 予算計上のあるJR奈良駅前第一街区市街地再開発ビルの地下駐車場は、ホテルのための駐車場にならないか。

答 この地域は、駐車場整備地区で、公共駐車場の整備が課題となっている。JR奈良駅周辺ということで不特定多数の市民も利用されるので、この駐車場と西口地下駐車場、市民ホール地下駐車場を地下でつなぎ、効率的に運営するとともに、ホテルの利用者については、今後ホテル側と十分協議していきたい。

学校週五日制

問 学校週五日制の月二回実施に伴う問題点と対応は。

答 各学校において授業内容、方法を検討し、学校行事を精選する中で、年間総授業時数を確保すべく現在準備を

進めている。留守家庭児童の対応については、各小学校区の実施推進協議会で検討している。地域における遊び場の提供を含め、遊びを通しての学校教育の指導方法の改善等が必要である。

中ノ川の積水移転地

問 中ノ川の積水化学奈良工場移転用地の、年間利息額、用地費、造成費と積水工場移転補償費の概算は。また、等価交換の可能性は。

答 年間利息額は、現行利率で約一億五千万円から二億円となる。用地費は、約六十億円、造成費は約七、八十億円と見込んでいる。積水工場移転補償費は、土地代で百億円、建物移転補償費で二十億円程度を見込んでいる。積水の移転は、等価交換というより機能保証的な性格である。文化財総合機構誘致の成否がポイントであり、国の調査費の計上に向け、県等と連携して全力を挙げていきたい。

▽市税条例の一部改正

阪神・淡路大震災に係る個人の市民税の雑損控除額等の特例

▽市立保育所設置条例の一部改正

梅園老人憩の家新設に関する規定整備等

▽市国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法の一部改正に伴う「保健事業」に

▽市ならまち振興館条例の制定

ならまち振興館新設

▽市老人憩の家条例の一部改正

梅園老人憩の家新設

一本化に向け小委員会設置 政治倫理条例検討特別委員会

五議案の政治倫理条例案を審査している政治倫理条例検討特別委員会は、五案の相違点を調整し、一本化の作業を行う場として、二月二十日の委員会において、五人の委員で構成する政治倫理条例議案調整に関する小委員会(小委員長 上原 尚、委員 日和 佐

横井 健二)を設置しました。小委員会は、四回開催し、精力的に検討、協議を重ねた結果、統一地方選挙後に新しく構成される議会で早期に条例を制定することを申し合わせました。

議会日誌

- ☆一月
- 9日 議会だより編集委員会
- ☆二月
- 1日 議会だより第41号発行
- 7日 都市基盤整備特別委員会
- 8日 経済水道委員会
- 9日 教育厚生委員会
- 13日 総務財政委員会
- 16日 企画建設委員会
- 20日 政治倫理条例検討特別委員会
- 23日 内示会
- " 幹事長会

- 23日 議会運営委員会
- ☆三月
- 2日 本会議(三月定例会開会)
- " 政治倫理条例議案調整に関する小委員会
- 6・7・8日 本会議
- 8日 予算特別委員会
- " 政治倫理条例議案調整に関する小委員会
- 10・13・14日 予算特別委員会
- 14日 政治倫理条例議案調整に関する小委員会
- 17日 本会議(三月定例会開会)
- " 政治倫理条例議案調整に関する小委員会

編集後記

一面の写真には、彫刻「今昔のひだまり」を取り上げました。彫刻家・村松達也氏(大和郡山形市在住)制作の「今昔のひだまり」は、市が進める彫刻のあるまちづくり事業の五作品目。今年二月に五十七歳の歳月を経て全面開通した都市計画道路杉ヶ町高柳線の公納堂町に設置され、散策の市民や観光客に、ほのぼのとした光景を提供しています。

その他 3月議会で決まっていたら